



みむら しょうじ
三村 尚司〔さばえ結の会〕



▶ 鯖江市内の水道水の現状について

問 法定耐用年数40年を超える管路の老朽化が進んでいるが、更新率は。毎年の管路更新の予算は適当なのか。

答 市全体約633kmのうち40年を超える管路老朽化率は31.7% (201km)、昨年度の更新率は0.2% (1.3km)にとどまっている。ここ数年、管理センターのポンプ更新に予算を割いていたが、財源を確保しながら耐震化を兼ねた老朽管更新を計画的に進める。

問 水道水における有機フッ素化合物PFASについて。

答 PFASとは有機フッ素化合物の総称で、発がん性、免疫系の障害等、健康への悪影響が指摘されている。本市の水道水は大部分が日野川地区水道用水供給事業によって供給されているが、県に確認したところ浄水場出口での水質検査で検出下限以下 (5ナノグラム未満) となっている。本市独自に各施設にて水質検査を行っているが、いずれも検出下限以下との結果であり、安心して水道水を飲んでいただける。今後も定期的に水質検査を実施して水道水の安全供給に努める。



【その他の質問】

- ・小中学校の水泳学習の現状について
- ・児童センター、学校施設等のエアコン設置状況について



ほりかわ ひでき
堀川 秀樹〔さばえ結の会〕



▶ 地域まちづくり計画支援事業について

問 まちづくり支援事業とはどのようなものか。また、現在の状況は。

答 住民自らが考え、自分たちのまちを自分たちでつくる手段として、地区の将来像を見据え、地区の特性を生かした地区まちづくり計画の策定が必要であると考えている。この計画を策定する過程を伴走支援するもの。北中山地区が既に策定しており、吉川地区と豊地区の2地区が、計画策定に向けて現在取り組まれている。



北中山夢まつり

▶ 結ネットの普及について

問 結ネットの加入率は。

答 市区長会連合会と各地区の区長会連合会の11団体、そして、24町内会が加入しており、現在のところ約16%である。

▶ 市制70周年記念事業の取組について

問 市制70周年事業の取組について、どのように考えているのか。

答 副市長 来年は市制施行70周年に当たるほか、世界体操競技選手権鯖江大会開催から30年、西山動物園が開園して40年、眼鏡産地生誕120周年など、幾つもの節目が重なる。大阪・関西万博も開催される記念すべき年でもあり、本市を全国、世界に広く発信する好機と捉えて、積極的なプロモーション活動を展開したい。



かとう まさる
加藤 優〔公明党〕



▶ 災害発生後の備えについて

問 避難所と防災備蓄倉庫の現状は。

答 市内の小中学校および地区公民館の25施設を指定避難所として、加えて幼稚園・こども園・保育所・児童センター等の59施設を指定緊急避難所として指定している。さらに、民間福祉施設と協定を結び、指定福祉避難所として19施設を指定し、市が災害時に使用する施設は合計で103施設ある。防災備蓄倉庫は市役所に隣接する防災拠点施設をはじめ、各地区に10か所、小中学校に15か所、北陸自動車道の高架下にも3つのコンテナ型の防災備蓄倉庫を備えている。

問 能登半島地震での大きな課題の一つ、避難所におけるトイレ不足について市の対応は。

答 市では災害時のトイレとして、貯槽式の簡易トイレを20基、オストメイト用トイレを3基、車椅子対応のマンホールトイレを2基、ラップ式簡易トイレを54基、プラスチック段ボール製簡易組立トイレを99基備蓄している。また、補正予算で袋式簡易トイレ1万6,000回分を備蓄する予定。

問 避難所の空調設備にLPガス災害バルクの導入は。

答 災害対応LPガスバルク設備は、LPガスのバルク貯槽とメーター・ホース・調整器などの供給設備と、煮炊き釜・コンロ・空調機器・発電機などの消費設備を組み合わせたシステムである。ライフラインが寸断されてもLPガスによるエネルギー供給を安全かつ迅速に行うことができる。今後、情報を収集し施設整備の比較検討ができるように準備を進めたい。

【その他の質問】

- HPVワクチン・キャッチアップ接種について